



東日本大震災の教訓を生かせ！

防災機能で4庁舎方式「×」は本当か？

事務局が示している災害比較は正確か

	4庁舎方式	2庁舎方式	1庁舎方式
災害に強い庁舎	△	○	○
災害本部からの指揮・迅速性	×	△	○

(○△×は市当局が付けたものです)

事務局が試算している整備費は正確か

	4庁舎方式	2庁舎方式	1庁舎方式
執務機能	4庁舎の改修	1庁舎改修 +新庁舎	新庁舎
整備費	15.3~19.6億円	20.4~21.9億円	約26.4億円
用地取得費・外構工事費は含まれていません。そして、1庁舎方式・2庁舎方式になれば、市民サービス機能4カ所の整備、旧庁舎の解体費用等が発生します。			

4月24日19時より第2回目の米原庁舎等整備検討委員会が開催されましたので日本共産党米原市議団では傍聴しました。その資料の中で庁舎整備については3パターンが提示されていますが、1庁舎方式に誘導するような資料が提出されています。その内容は整備費に関するもので、1庁舎方式や2庁舎方式では、新庁舎の用地取得費や外構工事費の試算がされておらず、今後の方針次第で費用が大きくなること予想されます。また、防災機能に関するものは、東日本大震災の教訓がいかされておらず、ずさんなものです。

東日本大震災における合併した支所の状況

宮城県石巻市雄勝総合支所

○メリット

本庁や被災を免れた他の総合支所から、マンパワーや援助物資等支援を受けることができた。本庁から職員派遣による支援を受けることが決まっていたが、今回は全員雄勝出身の職員が派遣されたため、土地勘もあり、災害対策を行う上で大変役立つ。

●デメリット

合併前70名ほどいた職員が、合併後徐々に人数が減ってきて、最終的には30名程度の職員になった。東日本大震災前からのいざという時には30名程度では十分な対応ができないことは、本庁職員含め雄勝総合支所の職員は認識していたが、今回改めて実感した。

宮城県石巻市河北総合支所

○メリット

●デメリット

合併により人員削減が行われ、人員に見合う災害対応をするのが精一杯であった。人事交流により地域のことを知らない職員が配置されると、住民対応に手間取るような問題もあった。

◎本庁との連絡。1週間後

宮城県の防災行政無線線を使用し本庁と情報のやり取りを行った。テレビ会議システムも整備していたが停電で使用することが出来なかった。発生後1週間ほどして本庁との行き来も出来、情報共有が可能となった。

※以上が、東日本大震災後、合併した支所に聞いた経験である。このような経験からいえば、1庁舎にすべての機能を集合させれば、その庁舎が倒壊したとき、また本部からの連絡網が止まってしまったとき対応できないことは明らかです。

ホームページ「日本共産党米原市議団」で